

令和 3 年 6 月 1 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18H03343

研究課題名(和文)メディア・インフラに対する批判的理解の育成を促すリテラシー研究の体系的構築

研究課題名(英文)New Theories of Literacy for Media Infrastructures

研究代表者

水越 伸 (Mizukoshi, Shin)

東京大学・大学院情報学環・学際情報学府・教授

研究者番号：60219623

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、メディア・インフラ(Twitter等SNSから、Google等検索エンジン、インターネット等情報通信基盤まで)について、技術的観点からだけでなく、文化的、社会的な観点から批判的に理解していくメディア・リテラシーを育成するための新たな理論構築と、学習プログラム開発を目的としていた。結果として、メディア・インフラに関する新たな理論を提示し、それをもとに従来のメディア・リテラシー全体をとらえ直す枠組みを作成した。学習プログラムについては、大学生以上一般成人を対象としたワークショップ(WS)の開発をおこない、独自の4類型モデルに基づき、合計7つのプログラムを生み出した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来のメディア・リテラシーは、メディア・テキスト(情報内容)の批判的理解に注目しており、メディア・インフラ(情報内容の乗り物)は技術的産物の産物として等閑視されてきた。本研究はメディア・インフラを社会的文化的観点からとらえる重要性を主張し、新たなメディア・リテラシーの総合的理論を提示することに成功した。

新型コロナ禍で、世界同時に急速なデジタル化が進むこととなった。その過程で図らずもメディア・インフラが社会や人間存在をいかに深く精緻に規定しているかが明らかとなった。その結果、本研究成果は、官公庁、地方自治体、ジャーナリズム、学校教育、生涯学習、学会等内外様々な領域で注目を集めた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to construct a new theory and develop learning programs for fostering media literacy that critically understands media infrastructures (from SNS, search engines such as Google, to the Internet) not only from a technological perspective but also from a cultural and social perspective.

As a result, we presented a new theory on media infrastructure and created a framework to reconsider the entire conventional media literacy. As for the learning programs, we developed workshops (WS) for college students and adults in general and produced a total of seven programs based on our original four-type model.

研究分野：メディア論，メディア・リテラシー，ワークショップデザイン

キーワード：メディア・リテラシー，メディア論，メディア・インフラストラクチャー，メディア・プラットフォーム，ワークショップ，批判的理解，学習プログラム，メディア環境

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 2016年に英国のBREXITと米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利という大きな出来事があったが、それらは終始、ネット上のうわさやデマ、フェイクニュースなどにまみれて生じたのだ。その状況は、スマートフォンの普及とそのアプリとしてのSNSの一般化に大きく依存してもたらされた。すなわち研究開始当初、世界のメディア環境がマスメディア中心のあり方からSNS中心へ、さらにそれが様々な負の側面を持った全社会的な問題として認識されることになっていた。そうした中で、より有効なメディア・リテラシーのあり方とはなにかを問い、具体的な研究実践とその社会還元に取り組むことが喫緊の課題となっていた。

(2) 上記のようなメディア環境においてアルゴリズムやアプリケーションのあり方が大きく社会問題化していたにもかかわらず、伝統的なメディア・リテラシーはそれに太刀打ちが出来なかった。ものやシステムとしてのデジタル・メディアのあり方、すなわちメディア・インフラチャー(メディア・インフラ)にアプローチ可能な新たなリテラシーが必要とされていた。

## 2. 研究の目的

本研究は、メディア・インフラ(Twitter等SNSから、Google等検索エンジン、インターネット等情報通信基盤まで)について、技術的観点からだけではなく、文化的、社会的な観点から批判的に理解していくメディア・リテラシーを育成するための新たな理論構築と、学習プログラム開発を目的としていた。

従来のメディア・リテラシー(以下、ML)はコンテンツ(情報内容:テレビ番組、SNSのメッセージ内容等)を批判的に読み解く術や素養として発展してきた。しかし近年、SNSのメッセージがテレビ等とはちがってそれを支えるインフラと不可分であり、インフラの特性が様々なコミュニケーション現象を規定し、引き起こしていることが明らかになってきている。すなわち2010年代半ば以降のメディア環境においては、メディア・コンテンツのMLに取り組むだけでは不十分であり、メディア・インフラのMLを展開し、それらを総合的に進めていくことが必要となっていた。

ここではコンテンツ系研究の陰で著しく立ち遅れたメディア・インフラに対するリテラシー研究の理論体系の構築と、学習プログラムの開発を進めた。本研究は、メディア論、教育学、情報デザイン等に関わる学際的なメンバーが、ICT産業、各種協同組合等と社会連携しつつ、国際的なネットワークの元で進めることを予定していた。

## 3. 研究の方法

基本的活動、研究体制に分けて概説する。

### (1) 基本的活動

理論研究と学習プログラムの開発研究を並立させ、それらを結びつけながら進めた。

理論研究は、おもに近年そのあり方が大きく変化しつつあるメディア理論の動向を跡づけ、そこから導き出されるML理論のあり方を検討した。また内外のML関連学会の動向も調査した。

開発研究は、ワークショップ(以下、WS)型学習プログラムを、必要時間や活動内容の深度によって4タイプに分け(WSの4類型モデル)設計、実施、評価分析をおこなった。WSを用いたのは、人々はメディア・インフラを当たり前のものごとと等閑視する傾向があるため、その状況を「異化」し、日常におけるメディア・インフラを異なった観点から批判的に意識する機会を設けるためだった。

### (2) 研究体制

水越が全体を統括し、宇田川敦史、勝野正博、神谷説子(水越研究室大学院生)らが事務局となって進めた。理論研究では長谷川が、開発研究では駒谷が参画した。中野理(日本協同組合連携機構)らを介して社会連携するとともに、デビッド・バックingham(英国)、トレバー・ショルツ(米国)、ジョン・ヒョンソン(韓国)、ジェリー・ジャック(ベルギー)らと国際連携した。

## 4. 研究成果

最初に研究成果を概説する。

理論研究においては、インフラリテラシーの構成をモデル化し、さらにそれを伝統的なメディア・コンテンツのリテラシーと総合したモデルを作成した。最終的にそのモデルは、資本主義的なメディア・プラットフォームやインフラが圧倒的な力を持つ現代メディアの生態系の中で、人々が家庭、地域、学校、職場、あるいはオンラインのコミュニティなどで他者と協働し、自らがメディアの生態系(メディア・ピオトープ)を生み出していく術や素養へと発展可能なものとして位置づけられた。人々はメディア・ピオトープをDIY的に生み出す過程でレジリエンスを得たり、自己やコミュニティのアイデンティティを確保していくことが初めて可能になるというものであった。こうした知見は学会やジャーナルなどで発表、公刊した。

開発研究においては、「WSの4類型モデル」に従い、4つの「タイプ1」、2つの「タイプ2」、1つの「タイプ3」のWSを開発、評価分析し、発表、公刊した。

これらに関連して 4 回の国際研究集会をおこない、官公庁、産業界、地方自治体などでの発表、本研究独自のブログでの情報公開などもおこなった。

つぎに 3 年度間の年次進行に従って概説する。

(1) 2018 年度：インプットと開発実践

様々な知見をインプットするため、公開研究会を開催し、楽天、Yahoo!Japan という日本のプラットフォーム企業の状況を理解したり、協同組合、モバイル・メディア、ソフトウェア・スタートアップの研究者らを招いてのディスカッションや聞き取り調査をおこなうなどした。10 月、12 月、3 月にそれぞれ公開セミナーを開催し、インフラリテラシーに関する国内外の関係者と議論を深めた。その成果をもとに WS 型学習プログラムの 4 類型モデルを作成した（下表）。

メディア・インフラに関する WS 型学習プログラムの 4 類型モデル（水越ほか, 2000）

種類	WS の目的	所要時間
T1	自分のメディア・インフラ利用を振り返ることができる	1-2 時間
T2	メディア・インフラという存在を批判的に意識できる	1-2 時間
T3	オルタナティブなメディア・インフラのあり方を想像できる	1-2 週間
T4	新たなメディア・インフラを創造できる	1-2 週間

上記に基づき、T1（タイプ 1）に相当する「声に出して読む利用規約」「風景写真ランキングをつくってみよう」「風景写真の場所を探してみよう」、および T2 の「過去の『検索』を想像してみよう」を設計、実施、評価分析をおこなった。

(2) 2019 年度：理論形成と開発実践

初年度よりおこなってきた理論的検討を深化させ、インフラリテラシーの初期段階のモデルを作成、内外で発表した。

年度半ばに T3 に相当する「Media Landscape without Apple（Apple がいないメディアランドスケープ）」という大型 WS を設計、実施、評価分析をおこなった。

同時に 9 月に日本協同組合連携機構（JCA）と協力して国際シンポジウム「プラットフォーム協同組合主義の現在」を二日間にわたって開催した。二日目にはトレバナー・ショルツらの参加を得て、インフラリテラシー・プロジェクトの全体像を報告、議論を深めた。

この他、カルチュラル・スタディーズ学会（慶應大学）、International Convention of Asia Scholars（オランダ・IIAS&ライデン大学）、ナミュール大学（ベルギー）、総務省、日本教育メディア学会（徳島大学）等でも講演・発表をおこなった。その過程で理論モデルや WS をさらに発展させるための知見を得ることが出来た。

(3) 2020 年度：新型コロナ禍での展開

2020 年初頭に新型コロナ禍が勃発し、有形無形のかたちで本研究も影響を受けた。まず、19 年度末に予定していた青森公立大学での国際セミナーを中止せざるを得なくなった。その代替は 21 年 2 月におこなうこととなった（後述）。また、対面のグループワークでの実施を前提としていた WS が出来なくなった。そのため、オンライン WS の可能性を探ることとなった。

年度前半には新型コロナ禍で十分に活動を進められなかった。しかし夏以降、オンライン WS の企画を開始し、T1 に相当する「Twitter を描いてみよう」、T2 に相当する「Twitter リノベーション計画」を実施、評価分析をおこなうことが出来た。

また新型コロナ禍の危機を好機としてとらえ、本プロジェクト開始以降に交流がさかんになったベルギー、韓国の研究者らとオンラインでの交流が深まり、年度末には国際セミナーをオンライン開催することが出来た。さらにラウンドテーブルもオンラインで開催し、3 年間の知見をいかに発展させていけばよいか、今後の道筋に関して、メディアインフラと密接に結びついたロボットや AI をめぐるリテラシーのあり方に関する議論をおこなった。

3 年間の研究をへて、T4 に相当する WS を設計することは出来なかった。2019 年度に、当初想定していた 4 類型モデルの各タイプの意味合いと範囲を変更する必要があることを認識した。つまり類型モデルを精査した結果、新しい段階の WS がありうることに研究半ばで気付いたことになる。T3 までの WS を導入すれば、参加者は日ごろ等閑視しているメディア・インフラを批判的にとらえ直し、そのオルタナティブなあり方を想像することができるようになることが明らかになった。今後はその上で、新たなメディア・インフラを DIY 的に創造し、先述のメディア・ピオトープを持続的に展開していくことを支援するような T4 の開発に取り組んで行ければと考えている。

そしてそのことは、メディア・インフラの顔（インターフェイス）としてのロボット、AI のリテラシーへと結びついていくことであろう。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Shin Mizukoshi	4. 巻 3(2)
2. 論文標題 Media Landscape without Apple: A Workshop for Critical Awareness of Alternative Media Infrastructure	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Journal of Education	6. 最初と最後の頁 77-94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.25020/JoE.2020.3.2.77	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 宇田川敦史	4. 巻 27(2)
2. 論文標題 検索エンジンのメディア・インフラ・リテラシー：アルゴリズムの介在に気づくワークショップ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育メディア研究	6. 最初と最後の頁 121-132
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 水越伸・宇田川敦史・勝野正博・神谷説子	4. 巻 98
2. 論文標題 メディア・インフラのリテラシー：その理論構築と学習プログラムの開発	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15083/00079067	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件/うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Shin Mizukoshi
2. 発表標題 Media Landscape without Apple: A Workshop for Critical Awareness of Alternative Media Infrastructure
3. 学会等名 Rethinking Literacy, Digital Competency and Media Education in the Age of Digital Platforms: An International Webinar（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Shin Mizukoshi
2. 発表標題 Stereotype and Bias: Toward a New Literacy for Media Infrastructure
3. 学会等名 Cultural Typhoon 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宇田川敦史・神谷説子・水越伸・駒谷真美
2. 発表標題 メディア・インフラを異化するためのワークショップ実践：検索エンジンのメディア・リテラシー育成
3. 学会等名 日本教育メディア学会 第26回年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hajime Hasegawa
2. 発表標題 How Can Digital Storytelling Work in a Homogeneous and Peer Pressure Society?
3. 学会等名 The 8th UNESCO Global Media and Information Literacy Week Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>「インフラリテラシー・プロジェクト (A New Literacy for Media Infrastructure)」ブログ  <a href="http://infra.mediabiotope.com">http://infra.mediabiotope.com</a>          水越伸「メディア・リテラシーの現在と展望」(第11回総務省プラットフォームサービスに関する研究会)  <a href="https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/platform_service/02kiban18_02000068.html">https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/platform_service/02kiban18_02000068.html</a></p>
---

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	駒谷 真美  (Komaya Mami)  (20413122)	実践女子大学・人間社会学部・教授    (32618)	
研究分担者	長谷川 一  (Hasegawa Hajime)  (70401239)	明治学院大学・文学部・教授    (32683)	

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計4件

国際研究集会 International Seminar "Toolbox of Infra-Literacy"	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 International online seminar: Social networks for the next media literacy, New Literacy for Media Infrastructure Projec	開催年 2021年～2021年
国際研究集会 Special Seminar: Toward a New Literacy for Media Infrastructure	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 新しいメディア理論の構築に向けて	開催年 2018年～2018年

## 8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
ベルギー	University of Namur			
韓国	Gyeongin University of Education			